

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
34 広島県	210 庄原市	34210	2240005005555	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	聖慈会				
(8)主たる事務所の住所	広島県 庄原市 口和町大月463-1				
(9)主たる事務所の電話番号	0824-87-2624	(10)主たる事務所のFAX番号	0824-87-2624		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.seijihoku.ed.jp				
(14)法人のメールアドレス	seijihokusho@u-broad.jp				
(15)法人の設立認可年月日	昭和51年3月23日	(16)法人の設立登記年月日	昭和51年4月20日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
松浦 昇 農業・社会福祉法人八国見評議員	R3.6.21 ~ 選任後4年以内に終了する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	1	
徳市 正仁 農業・大月自治会役員・社会福祉法人人口福祉会理事	R3.6.21 ~ 選任後4年以内に終了する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	1	
松島 准司 農業・民生委員	R3.6.21 ~ 選任後4年以内に終了する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1	
河野 透 自営業(理髪店)・大月自治会役員	R3.6.21 ~ 選任後4年以内に終了する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1	
徳納 恒美 農業・大月自治会役員	R2.4.1 ~ 選任後4年以内に終了する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1	
松永 園 口和子育て支援員	R2.4.1 ~ 選任後4年以内に終了する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0	
橋岡 誠 民生委員	R2.4.1 ~ 選任後4年以内に終了する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特別有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
黒岩 淨信	1 理事長 R3.6.21 ~ 令和5年度定時評議員会の終結の時まで	令和3年6月25日	2 非常勤	令和3年6月21日	聖慈会施設長	2 無
西本 正一	3 その他理事 R3.6.21 ~ 令和5年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月21日	会社員(藤井工務店)	2 無
岡田 ひろみ	3 その他理事 R3.6.21 ~ 令和5年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月21日	聖慈保育所 職員	2 無
岩滝 尚行	3 その他理事 R3.6.21 ~ 令和5年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月21日	口和放課後児童クラブ 支援員	2 無
小瀧 広美	3 その他理事 R3.6.21 ~ 令和5年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月21日	高野保育所 職員	2 無
黒岩 雅信	3 その他理事 R3.6.21 ~ 令和5年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月21日	自営業(口和フォト)	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		1 有	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
瀧口 泰治	税理士(瀧口税理士事務所) R3.6.21 ~ 令和5年度定時評議員会の終結の時まで	2 無		5 財務管理に識見を有する者(税理士)		4
小田 信夫	J A 庄原高野支店 支店長 R3.6.21 ~ 令和5年度定時評議員会の終結の時まで	2 無		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数	①常勤専従者の実数
0	24
②常勤兼務者の実数	②常勤兼務者の実数
0	0
③非常勤者の実数	③非常勤者の実数
0	10
常勤換算数	常勤換算数
0.0	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和3年6月21日	評議員 5 理事 1 監事 0 会計監査人 0	(1) 令和2年度計算書類及び財産目録の承認について (2) 社会福祉充実計画について (3) 理事6名及び監事2名の選任について

Table with 10 columns and 1 row, mostly empty cells.

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 4 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数 (理事, 監事), (3)理事会ごとの決議事項. Rows include dates like 令和3年6月2日, 令和3年6月25日, etc.

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名 (瀧口 泰治, 小田 信夫), (2)監査報告により求められた改善すべき事項 (無し), (3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応 (無し).

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Table with 10 columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Rows include 聖慈保育所, 聖慈保育所, etc.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with 10 columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table with 10 columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目
--	-----	-----	-----	-----	-----

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

【保育所】児童福祉法に基づいて乳幼児及び幼児の保育事業を行うことを目的とする 【児童クラブ】共働き、自営などのため、学校の放課後に家庭で児童をみることができない保護者に代わって、宿題や適切な遊びと生活の場を児童に提供する。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	保育所開放	聖慈保育所、高野保育所
	保育所を開放し、子育て家庭への相談支援や遊び場の提供	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域福祉ネットワーク会議	庄原市内
	市内の社会福祉法人が、意見交換・研修を通じて、福祉課題の共有を図り必要な事業を協働で実施	
地域における公益的な取組⑨（その他）	職場体験	聖慈保育所
	中学生職場体験の受け入れ	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	106,760,821
②施設・設備に係る公費 (円)	1,125,815
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	160,800
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>1 法人運営</p> <p>(1) 決議について特別の利害関係を有する評議員は、評議員会の定数に含まれず、議決権を有しないため、特別な利害関係を有する評議員が評議員会の決議に加わっていないことを、議事録に記載するか、申出書を徴収してください。</p> <p>(2) 決議について特別の利害関係を有する理事は、理事会の定数に含まれず、議決権を有しないため、特別な利害関係を有する理事が理事会の決議に加わっていないことを、議事録に記載するか、申出書を徴収してください。</p> <p>(3) 令和3年4月から聖慈保育所と高野保育所の所長が変更されていましたが、定数に、施設長などの重要な職員は理事会で選任すると定められているため、今後所長の選任については、理事会の決議により行って下さい。</p> <p>2 会計管理</p> <p>(1) 積立金の積立について、理事会の決議を行うこと</p> <p>積立金に対応する積立資産について、資金収支予算が組まれておらず、結果的に積立金が理事会決議に基づくとなく積み立てられている。積立金は理事会決議に基づいて計上すること。</p> <p>(2) 内部取引の相殺消去について</p> <p>資金収支計算書における「サービス区分間繰入金収入、同支出」及び事業活動計算書における「サービス区分間繰入金収益、同費用」について、相殺消去すること。</p> <p>(3) 附属明細書について</p> <p>基本財産及びその他の固定資産の明細書について、当期減価償却額 (C) が当期減少額 (D) にも計上されており、固定資産台帳と不整合である。</p> <p>この附属明細書は会計システムによる自動作成のようであるので、システム会社にお問い合わせ、適切に作成できるように設定すること。</p> <p>(4) 拠点区分の設定について</p> <p>聖慈保育所、高野保育所及び口和放課後児童クラブについて、所在地が異なるため、それぞれ独立した拠点区分とすること。</p>
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無

③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無